

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	60
中間連結財務諸表	61
有価証券関係	74
金銭の信託関係	77
その他有価証券評価差額金	77
デリバティブ取引関係	78
セグメント情報	85
リスク管理債権の状況	86
金融再生法に基づく資産区分の状況	86

単体

主な業績指標	87
中間財務諸表	88
有価証券関係	95
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
損益の状況	106
銀行業務の状況	112
信託業務の状況	119
総資金量	123
併營業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	716,456	573,043	614,946	1,446,598	1,255,551
資金運用収益	253,976	183,732	185,029	491,762	362,978
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
連結経常費用	579,046	470,691	483,941	1,214,330	1,098,666
資金調達費用	193,982	80,988	52,077	362,021	137,834
連結経常利益	137,410	102,352	131,004	232,268	156,885
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	97,161	73,292	95,930	147,190	125,358
連結（中間）包括利益	59,652	66,795	91,822	△33,490	178,902
連結純資産額 <small>(注)1</small>	2,362,901	2,257,520	2,403,495	2,212,489	2,341,495
連結総資産額 <small>(注)2</small>	56,898,511	59,632,732	63,067,706	56,288,892	63,149,243
1株当たり純資産額 <small>(注)1</small>	1,394.77円	1,331.94円	1,418.73円	1,305.26円	1,381.78円
1株当たり中間（当期）純利益	58.02円	43.76円	57.28円	87.89円	74.86円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 <small>(注)3</small>	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	30,752,574	34,100,465	33,100,995	30,717,040	33,494,433
貸出金残高	29,083,657	30,140,335	30,569,851	29,703,375	30,506,968
有価証券残高	6,060,402	6,641,471	6,932,281	6,343,103	6,882,670
信託財産額 <small>(注)4</small>	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
連結普通株式等Tier1比率	11.33%	10.91%	11.24%	11.08%	10.64%
連結Tier1比率	13.21%	12.73%	12.71%	12.97%	12.07%
連結総自己資本比率	16.01%	15.56%	14.99%	15.78%	14.36%

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間連結会計期間以前の(中間)連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間連結会計期間の中間連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,445,206	18,839,319
コールローン及び買入手形	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	760,573	762,179
特定取引資産 (注) 2	462,094	850,204
金銭の信託	1,343	1,344
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,641,471	6,932,281
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	30,140,335	30,569,851
外国為替	46,173	32,246
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	666,424	692,678
その他資産 (注) 8	1,679,190	2,552,799
有形固定資産 (注) 10,11	220,156	232,352
無形固定資産	100,545	91,663
退職給付に係る資産	98,594	240,050
繰延税金資産	28,304	28,408
支払承諾見返	520,768	513,140
貸倒引当金	△124,896	△117,647
資産の部合計	59,632,732	63,067,706
(負債の部)		
預金 (注) 8	34,100,465	33,100,995
譲渡性預金	7,117,204	8,260,000
コールマネー及び売渡手形	24,348	56,924
売現先勘定 (注) 8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注) 8,12	6,231,590	6,667,246
外国為替	1,866	1,226
短期社債	2,532,452	2,486,962
社債 (注) 13	597,082	1,252,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	914,733	1,719,362
賞与引当金	11,031	10,561
株式給付引当金	302	457
退職給付に係る負債	12,116	11,821
ポイント引当金	16,707	19,535
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	64,293	97,780
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,439	2,388
支払承諾	520,768	513,140
負債の部合計	57,375,211	60,664,211
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,853
利益剰余金	1,315,648	1,406,488
株主資本合計	2,000,539	2,091,378
その他有価証券評価差額金	360,751	341,503
繰延ヘッジ損益	△58,318	△47,712
土地再評価差額金 (注) 10	△3,901	△4,356
為替換算調整勘定	△3,527	△988
退職給付に係る調整累計額	△65,143	△4,108
その他の包括利益累計額合計	229,860	284,337
非支配株主持分	27,120	27,778
純資産の部合計	2,257,520	2,403,495
負債及び純資産の部合計	59,632,732	63,067,706

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	573,043	614,946
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	183,732	185,029
(うち貸出金利息)	140,867	129,793
(うち有価証券利息配当金)	33,599	47,310
役務取引等収益	124,107	138,042
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	173,480	151,757
その他経常収益 (注)1	23,887	48,241
経常費用	470,691	483,941
資金調達費用	80,988	52,077
(うち預金利息)	27,062	14,592
役務取引等費用	42,165	45,170
特定取引費用	—	92
その他業務費用	134,984	151,092
営業経費 (注)2	181,078	178,413
その他経常費用 (注)3	31,473	57,094
経常利益	102,352	131,004
特別利益	8	345
固定資産処分益	8	345
特別損失	505	1,091
固定資産処分損	340	359
減損損失	164	732
税金等調整前中間純利益	101,856	130,258
法人税、住民税及び事業税	25,509	23,752
法人税等調整額	2,621	10,140
法人税等合計	28,130	33,893
中間純利益	73,726	96,364
非支配株主に帰属する中間純利益	433	434
親会社株主に帰属する中間純利益	73,292	95,930

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	73,726	96,364
その他の包括利益	△6,930	△4,542
その他有価証券評価差額金	△8,892	△3,533
繰延ヘッジ損益	△1,476	△3,002
為替換算調整勘定	△433	310
退職給付に係る調整額	4,253	365
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	1,316
中間包括利益	66,795	91,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,414	91,337
非支配株主に係る中間包括利益	381	484

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981
当中間期変動額				
剰余金の配当			△21,735	△21,735
親会社株主に帰属する 中間純利益			73,292	73,292
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	51,557	51,557
当中間期末残高	342,037	342,853	1,315,648	2,000,539

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△21,735	
親会社株主に帰属する 中間純利益								73,292	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	△6,526	
当中間期変動額合計	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	45,030	
当中間期末残高	360,751	△58,318	△3,901	△3,527	△65,143	229,860	27,120	2,257,520	

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,843	△19,843
親会社株主に帰属する 中間純利益			95,930	95,930
土地再評価差額金の取崩			339	339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	76,426	76,426
当中間期末残高	342,037	342,853	1,406,488	2,091,378

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495	
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△9,636	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△19,843	
親会社株主に帰属する 中間純利益								95,930	
土地再評価差額金の取崩								339	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	△4,790	
当中間期変動額合計	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	71,636	
当中間期末残高	341,503	△47,712	△4,356	△988	△4,108	284,337	27,778	2,403,495	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,856	130,258
減価償却費	16,667	14,185
減損損失	164	732
のれん償却額	2,199	2,199
持分法による投資損益 (△は益)	△3,830	△5,721
貸倒引当金の増減 (△)	△2,309	△11,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,849	△1,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△103
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	82	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,356	△8,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△181	589
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△451	△312
偶発損失引当金の増減 (△)	15	△36
資金運用収益	△183,732	△185,029
資金調達費用	80,988	52,077
有価証券関係損益 (△)	△26,105	10,443
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△35
為替差損益 (△は益)	18,401	△15,858
固定資産処分損益 (△は益)	331	14
特定取引資産の純増 (△) 減	143,123	105,516
特定取引負債の純増減 (△)	△144,057	△86,815
貸出金の純増 (△) 減	△436,959	△62,883
預金の純増減 (△)	3,383,425	△393,437
譲渡性預金の純増減 (△)	1,127,912	935,406
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△304,794	274,644
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	631,829	△132,345
コールローン等の純増 (△) 減	1,364,313	136,962
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△38,957	43,037
コールマネー等の純増減 (△)	△298,486	△111,213
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△9,220	△6,849
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,347	649
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	7,455	2,494
短期社債 (負債) の純増減 (△)	825,354	△58,087
普通社債発行及び償還による増減 (△)	161,713	317,142
信託勘定借の純増減 (△)	△1,232,875	△741,337
資金運用による収入	205,692	193,366
資金調達による支出	△95,302	△61,660
その他	18,754	79,277
小計	5,304,316	416,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,372	△15,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,261,944	400,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,578,366	△4,630,767
有価証券の売却による収入	1,010,884	2,499,771
有価証券の償還による収入	1,351,201	2,027,901
有形固定資産の取得による支出	△4,059	△3,436
有形固定資産の売却による収入	46	1,709
無形固定資産の取得による支出	△14,243	△18,525
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△22	△8,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,558	△131,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△21,735	△19,843
非支配株主への配当金の支払額	△29	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,765	△20,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,401	28,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,989,219	276,186
現金及び現金同等物の期首残高	10,906,648	16,741,171
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	15,895,867	17,017,357

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラスト保証株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 (連結の範囲の変更)
 合同会社アルカディア・ファンディングは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 SBIカード株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 25社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形

- 固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,570百万円であります。（追加情報）
 前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 信託報酬及び資産管理報酬は、主に受託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 証券代行手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて判断しております。
 投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段で

中間連結財務諸表

ある金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示していましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,217,308百万円は2,892,922百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,329,910百万円は2,005,525百万円と表示しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」45,552百万円は143,123百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△46,486百万円は△144,057百万円と表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	株式	126,888百万円
	出資金	22,933百万円
2.	無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現 先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている 有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分 できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
	再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
	当中間連結会計期末に当該処分をせずに 所有している有価証券	1,108百万円
3.	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであ ります。	
	破綻先債権額	1,891百万円
	延滞債権額	66,381百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て 又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計 上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令 第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項 第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻 先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として 利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4.	貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。	
	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約 定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債 権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	51,285百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行っ た貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該 当しないものであります。	
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	119,557百万円
	なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。	
7.	手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有し ておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		1,018百万円
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	2,189,000百万円
	貸出金	5,156,450百万円
	リース債権及びリース投資資産	46,832百万円
	其他資産	134,727百万円
	計	7,527,011百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	19,820百万円
	売現先勘定	601,311百万円
	借入金	4,714,224百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠 金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	415,386百万円

また、其他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金
融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のと
おりであります。

	先物取引差入証拠金	56,911百万円
	保証金	27,173百万円
	金融商品等差入担保金	747,376百万円
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定 された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融 資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	12,509,804百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,559,708百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するも
のであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連
結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは
ありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権
の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会
社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を
することができる旨の条項が付けられております。また、契約
時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する
ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客
の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の
措置等を講じております。

10.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額 については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日	
	1998年3月31日及び1999年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条 第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事 業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号 に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
11.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	179,204百万円
12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の 特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	670,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	620,000百万円
13.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	170,595百万円
14.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	63,047百万円
15.	当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次 のとおりであります。	
	金銭信託	3,924,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.	其他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	28,684百万円
	持分法投資利益	5,721百万円
	貸倒引当金戻入益	6,604百万円
2.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	72,024百万円
3.	其他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却損	46,784百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,843	利益剰余金	11.85	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	30,007	利益剰余金	17.92	2021年9月30日	2021年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,839,319百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,821,962百万円
現金及び現金同等物	17,017,357百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,586百万円
1年超	10,358百万円
合計	12,944百万円

(貸手側)

1年内	5,905百万円
1年超	45,849百万円
合計	51,755百万円

(金融商品関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用していることから、(金融商品関係)は2021年度中間期の注記事項のみ記載しております。

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) *1、(注3) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,811	—	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	—	25,443
金銭の信託	1,244	—	—	1,244
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,800,941	749	5,604,354
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	—	△24,697	—	△24,697
株式関連取引	1,285	—	—	1,285
債券関連取引	659	54	—	713
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,559	—	△1,559
デリバティブ取引計	813	△69,076	△605	△68,868

(*)1 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産878,287百万円となります。
 (*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
 (*)3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,058百万円となります。
 (*)4 ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (*)	—	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	—	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金 (*)					△101,164	
リース債権及びリース投資資産 (*)	—	—	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	—	33,118,066	—	33,118,066	33,100,995	17,070
譲渡性預金	—	8,260,000	—	8,260,000	8,260,000	—
借入金	—	6,676,215	—	6,676,215	6,667,246	8,968
社債	—	1,261,764	—	1,261,764	1,252,748	9,015
負債計	—	49,316,047	—	49,316,047	49,280,992	35,055

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(取引金融機関又はブローカーから入手する価格等)等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引(金利、債券、通貨及び株式を含む。)は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引(取引所取引以外のデリバティブ)は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△50.3% - △8.8% 10.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
有価証券	813	—	△12	△52	—	—	749	—
デリバティブ取引 (金利関連取引) (※4)	△273	△332	—	0	—	—	△605	△504

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してしております。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定してあります。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証してあります。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してあります。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	68,293
組合出資金等 (※2)	152,861

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について233百万円減損処理を行っております。

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行								計	左記以外の 経常収益	合計
	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	連結 子会社			
信託報酬	3,516	8,117	—	1,665	40,376	—	—	—	53,675	—	53,675
役務取引等収益	29,109	624	18,308	10,965	7,711	155	—	35,536	102,410	35,631	138,042
顧客との契約から 生じる経常収益	32,625	8,742	18,308	12,630	48,087	155	—	35,536	156,086		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,418.73円
純資産の部の合計額	2,403,495百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	27,778百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,375,716百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

(注) 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	57.28円
親会社株主に帰属する中間純利益	95,930百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	95,930百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	118,218	135,439	17,220
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	33,200	33,610	410
社債	77,089	77,219	130
その他	21,162	21,174	12
外国債券	55,927	56,045	117
その他	—	—	—
小計	228,508	246,269	17,760
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
社債	86,934	86,229	△704
その他	86,934	86,229	△704
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86,934	86,229	△704
合計	315,442	332,499	17,056

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
小計	11,191	11,191	—	
合計		272,176	288,080	15,903

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183,481	426,488	756,993
	債券	1,734,329	1,730,239	4,090
	国債	1,249,360	1,248,840	519
	地方債	8,131	8,095	36
	短期社債	—	—	—
	社債	476,837	473,303	3,534
	その他	760,151	735,679	24,471
	外国株式	2,878	185	2,692
	外国債券	637,042	623,059	13,983
	その他	120,229	112,434	7,795
	小計	3,677,962	2,892,408	785,554
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,026	105,149	△28,122
	債券	607,014	608,749	△1,734
	国債	392,460	393,408	△948
	地方債	11,144	11,168	△23
	短期社債	—	—	—
	社債	203,410	204,172	△761
	その他	1,725,974	1,969,597	△243,622
	外国株式	787	1,285	△498
	外国債券	655,775	659,188	△3,412
	その他	1,069,411	1,309,123	△239,712
	小計	2,410,016	2,683,496	△273,480
合計		6,087,979	5,575,904	512,074

有価証券関係

(単位:百万円)

種類	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,321,656	466,849	854,807
債券	804,305	801,116	3,189
国債	251,381	251,359	22
地方債	10,797	10,756	41
短期社債	—	—	—
社債	542,126	539,001	3,124
その他	910,890	890,756	20,133
外国株式	3,385	193	3,192
外国債券	729,236	719,517	9,718
その他	178,268	171,045	7,222
小計	3,036,853	2,158,722	878,130
株式	73,537	86,729	△13,192
債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
地方債	20,220	20,252	△31
短期社債	—	—	—
社債	141,673	142,168	△494
その他	1,738,749	2,113,722	△374,972
外国株式	901	1,354	△453
外国債券	958,751	966,214	△7,462
その他	779,096	1,146,153	△367,056
小計	3,379,294	3,770,739	△391,445
合計	6,416,147	5,929,461	486,685

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,343	983	360	360

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2021年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	513,721
その他有価証券	513,361
その他の金銭の信託	360
(△) 繰延税金負債	156,070
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	357,651
(△) 非支配株主持分相当額	72
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,172
その他有価証券評価差額金	360,751

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,286百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	489,817
その他有価証券	489,459
その他の金銭の信託	357
(△) 繰延税金負債	150,047
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	339,769
(△) 非支配株主持分相当額	190
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,923
その他有価証券評価差額金	341,503

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			36,744	41,265	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△13,786	△8,945	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	売建	11,184,900	809,548	△34,451	△34,451
	買建	16,663,092	236,891	△36,319	△36,319
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△51,289	△42,451

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	売建	15,516,894	1,376,642	△161,257	△161,257
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			54,537	67,573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△982	△1,413	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	—	3,588	3,588
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			1,285	1,442	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△918

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。2021年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		541,717	293,620	1,501
	受取変動・支払固定		1,484,562	1,307,571	△49,727
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△48,226

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		835,838	795,838	△3,904
	受取変動・支払固定		1,633,956	1,324,515	△26,920
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△30,824

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,804,809	1,846,989	20,104
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		76,183	—	900
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		88,207	—	1,151
	買建		—	—	—
合計			—	—	22,156

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,376	—	△16
	買建		141,942	—	3,104
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		89,577	—	△389
	買建		—	—	—
合計			—	—	△79,234

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	58,678	68,794	12,683	8,483	26,199	36,094	14,044	224,979
経費	△61,467	△23,144	△1,856	△4,852	△11,952	△7,574	△11,616	△122,464
実質業務純益	△2,789	45,649	10,827	3,631	14,246	28,520	2,427	102,514

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用取支、信託報酬、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,714	74,026	12,732	12,630	29,228	35,032	23,577	253,942
経費	△58,675	△23,336	△1,968	△4,864	△11,659	△7,527	△14,964	△122,996
実質業務純益	8,039	50,689	10,764	7,766	17,568	27,504	8,613	130,945
固定資産	69,453	40,063	6,239	9,240	12,972	19,854	94,244	252,069

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用取支、信託報酬、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。なお、前中間連結会計期間におけるセグメント別の固定資産情報は作成しておりません。
 6. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期
報告セグメント計	102,514
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	23,644
その他経常収益	23,887
その他経常費用	△31,473
その他調整	△16,219
経常利益	102,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
報告セグメント計	130,945
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	19,567
その他経常収益	48,241
その他経常費用	△57,094
その他調整	△10,654
経常利益	131,004

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

セグメント情報

- (2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額
2020年度中間期
2020年度中間期におけるセグメント別の固定資産情報は作成しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
報告セグメント計	252,069
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,708
連結調整等	4,238
固定資産	324,015

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	2,468	1,891
延滞債権額	74,611	66,381
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	42,022	51,285
合計	125,634	119,557
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	125,840	120,371
貸出金残高		
銀行勘定	30,140,335	30,569,851
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却 (2020年9月末16,848百万円、2021年9月末17,029百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,724	20,844
危険債権	58,871	55,238
要管理債権	50,797	54,150
合計	136,393	130,234
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	—
危険債権	144	798
要管理債権	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	136,598	131,048

(注) 部分直接償却 (2020年9月末23,830百万円、2021年9月末23,259百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	513,516	372,340	420,590	1,036,047	845,587
資金運用収益	248,023	178,789	186,689	474,575	345,877
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
経常費用	398,573	288,076	305,158	859,603	731,584
資金調達費用	191,019	78,548	50,056	356,435	133,693
業務粗利益	236,517	224,979	253,942	453,227	451,985
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	△33,590	4,725
経費	△121,771	△122,464	△122,996	△246,417	△245,451
実質業務純益	114,745	102,514	130,945	206,809	206,534
業務純益	114,745	102,514	130,945	173,216	211,259
経常利益	114,942	84,263	115,432	176,443	114,003
中間（当期）純利益	84,869	62,741	87,524	124,706	95,941
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額（注）1	2,125,648	2,048,420	2,102,948	2,017,424	2,049,539
総資産額（注）2	55,175,077	57,856,212	61,256,020	54,596,753	61,322,366
預金残高	30,557,568	33,777,147	32,762,164	30,537,466	33,174,292
貸出金残高	29,280,061	30,181,186	30,612,030	29,953,513	30,691,618
有価証券残高	6,381,176	6,922,720	7,143,008	6,625,035	7,090,335
1株当たり純資産額（注）1	1,269.39円	1,223.27円	1,255.83円	1,204.76円	1,223.94円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	34.20円	16.80円	17.92円	47.18円	28.65円
1株当たり中間（当期）純利益	50.68円	37.46円	52.26円	74.47円	57.29円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（注）3	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
信託勘定貸出金残高	1,474,836	1,498,293	1,921,350	1,543,160	1,804,393
信託勘定有価証券残高 （除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	1,126,556	984,205	818,576	1,075,184	857,610
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.53%	10.05%	10.23%	10.23%	9.69%
Tier1比率	12.41%	11.87%	11.69%	12.10%	11.10%
総自己資本比率	15.26%	14.66%	13.93%	14.86%	13.35%
従業員数	13,667人	13,907人	13,906人	13,527人	13,740人

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間会計期間以前の（中間）貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（表示方法の変更）」に記載のとおり、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間会計期間の中間貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,124,628	18,606,959
コールローン	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	44,516	115,601
特定取引資産 (注)2	554,402	934,909
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	6,922,720	7,143,008
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	30,181,186	30,612,030
外国為替	46,173	32,246
その他資産	1,290,029	2,164,611
その他の資産 (注)8	1,290,029	2,164,611
有形固定資産	189,617	184,322
無形固定資産	73,108	67,746
前払年金費用	191,666	245,440
支払承諾見返	388,064	391,024
貸倒引当金	△96,448	△88,813
資産の部合計	57,856,212	61,256,020
(負債の部)		
預金 (注)8	33,777,147	32,762,164
譲渡性預金	7,235,704	8,378,600
コールマネー	86,327	178,523
売現先勘定 (注)8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注)8,10	5,751,859	6,202,767
外国為替	18,041	11,779
短期社債	1,947,194	1,938,689
社債 (注)11	527,082	1,182,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	745,450	1,534,203
未払法人税等	5,600	4,267
リース債務	5,641	5,913
資産除去債務	3,308	2,920
その他の負債	730,899	1,521,102
賞与引当金	8,166	7,504
株式給付引当金	302	457
退職給付引当金	759	874
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	91,443	98,288
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,388
支払承諾	388,064	391,024
負債の部合計	55,807,791	59,153,071
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,061,769	1,126,026
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	992,748	1,057,005
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	620,878	685,135
株主資本合計	1,746,872	1,811,129
その他有価証券評価差額金	354,904	337,070
繰延ヘッジ損益	△49,454	△40,895
土地再評価差額金	△3,901	△4,356
評価・換算差額等合計	301,548	291,818
純資産の部合計	2,048,420	2,102,948
負債及び純資産の部合計	57,856,212	61,256,020

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
経常収益	372,340	420,590
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	178,789	186,689
(うち貸出金利息)	131,093	120,250
(うち有価証券利息配当金)	41,769	60,583
役務取引等収益	79,181	88,454
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	27,580	11,564
その他経常収益 (注)1	18,953	42,006
経常費用	288,076	305,158
資金調達費用	78,548	50,056
(うち預金利息)	25,993	13,959
役務取引等費用	48,663	51,888
特定取引費用	—	92
その他業務費用	1,195	22,603
営業経費 (注)2	128,701	123,655
その他経常費用 (注)3	30,967	56,860
経常利益	84,263	115,432
特別利益	—	344
特別損失	501	1,046
税引前中間純利益	83,762	114,730
法人税、住民税及び事業税	19,477	16,436
法人税等調整額	1,543	10,770
法人税等合計	21,020	27,206
中間純利益	62,741	87,524

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866
当中間期変動額								
剰余金の配当						△21,735	△21,735	△21,735
中間純利益						62,741	62,741	62,741
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	41,005	41,005	41,005
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	992,748	1,061,769	1,746,872

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,735
中間純利益					62,741
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,557	△1,452		△10,009	△10,009
当中間期変動額合計	△8,557	△1,452	—	△10,009	30,996
当中間期末残高	354,904	△49,454	△3,901	301,548	2,048,420

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当中間期変動額								
剰余金の配当						△19,843	△19,843	△19,843
中間純利益						87,524	87,524	87,524
土地再評価差額金の取崩						339	339	339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	68,020	68,020	68,020
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,057,005	1,126,026	1,811,129

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,843
中間純利益					87,524
土地再評価差額金の取崩					339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,725	△1,600	△339	△5,665	△5,665
当中間期変動額合計	△3,725	△1,600	△339	△5,665	62,354
当中間期末残高	337,070	△40,895	△4,356	291,818	2,102,948

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取

りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,666百万円であります。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行業手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に信託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行業手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点について

は、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて計上しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」513,273百万円は1,042,356百万円、「その他資産」1,812,587百万円は2,488,201百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,131,052百万円は1,806,666百万円と表示しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	379,387百万円
出資金	21,434百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,108百万円

中間財務諸表

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	654百万円
延滞債権額	54,074百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	46,433百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	101,162百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,018百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,189,000百万円
貸出金	5,156,233百万円
その他の資産	131,771百万円
計	<u>7,477,005百万円</u>

担保資産に対応する債務

預金	19,820百万円
売現先勘定	601,311百万円
借入金	4,665,620百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	415,386百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	56,911百万円
保証金	24,727百万円
金融商品等差入担保金	747,376百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,885,323百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,934,827百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の理由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	670,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	620,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	170,595百万円
---------	------------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

63,047百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,924,183百万円
------	--------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 28,704百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,514百万円
無形固定資産 7,978百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 46,784百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 期首残高	会計方針の変更による 累積的影響額	会計方針の変更を 反映した当期首残高	当中間会計期間 変動額	当中間会計期間末 残高
別途準備金	371,870	—	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	626,061	△8,945	617,115	68,020	685,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,158	135,378	17,219
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,610	410
	その他	21,856	21,870	14
	外国債券	21,162	21,174	12
	その他	694	695	1
	小計	173,214	190,858	17,643
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	86,934	86,229	△704
	外国債券	86,934	86,229	△704
その他	—	—	—	
	小計	86,934	86,229	△704
合計		260,148	277,088	16,939

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,781	133,100	15,318
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,925	276,828	15,902
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
その他	—	—	—	
	小計	11,191	11,191	—
合計		272,116	288,019	15,902

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		336,690
関連会社株式		61,934
合計		398,625

(単位：百万円)

	2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		330,533
関連会社株式		70,289
合計		400,822

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,181,926	425,654	756,271
	債券	1,734,329	1,730,239	4,090
	国債	1,249,360	1,248,840	519
	地方債	8,131	8,095	36
	短期社債	—	—	—
	社債	476,837	473,303	3,534
	その他	719,833	697,257	22,576
	外国株式	996	182	813
	外国債券	612,843	598,874	13,968
	その他	105,994	98,200	7,793
	小計	3,636,090	2,853,152	782,938
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,836	104,925	△28,089
	債券	661,597	664,445	△2,848
	国債	392,460	393,408	△948
	地方債	11,144	11,168	△23
	短期社債	—	—	—
	社債	257,992	259,868	△1,875
	その他	1,717,524	1,961,144	△243,620
	外国株式	786	1,284	△497
	外国債券	647,384	650,795	△3,410
	その他	1,069,352	1,309,064	△239,712
	小計	2,455,957	2,730,515	△274,558
合計	6,092,047	5,583,668	508,379	

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,858
組合等出資金	105,962
その他	34,427
合計	198,248

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、前中間会計期間において、非上場株式について309百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,319,309	465,942	853,367
	債券	804,305	801,116	3,189
	国債	251,381	251,359	22
	地方債	10,797	10,756	41
	短期社債	—	—	—
	社債	542,126	539,001	3,124
	その他	848,397	830,500	17,896
	外国株式	1,191	193	998
	外国債券	725,936	716,217	9,718
	その他	121,269	114,089	7,179
	小計	2,972,013	2,097,559	874,453
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73,425	86,577	△13,152
	債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
	国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
	地方債	20,220	20,252	△31
	短期社債	—	—	—
	社債	141,673	142,168	△494
	その他	1,697,051	2,072,014	△374,962
	外国株式	901	1,353	△452
	外国債券	929,983	937,437	△7,453
	その他	766,167	1,133,224	△367,056
	小計	3,337,484	3,728,879	△391,395
合計		6,309,497	5,826,438	483,058

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	63,264
組合等出資金	151,742
その他	42,372
合計	257,379

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 なお、当中間会計期間において、非上場株式について232百万円減損処理を行っております。
 組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）前中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末
評価差額	509,667
その他有価証券	509,667
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	154,763
その他有価証券評価差額金	354,904

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末
評価差額	485,832
その他有価証券	485,832
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	148,761
その他有価証券評価差額金	337,070

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	36,744	41,265

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△13,786	△8,945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	売建	11,183,840	809,548	△34,455	△34,455
	買建	16,651,347	236,891	△36,459	△36,459
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計		-	-	△51,434

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	売建	15,511,171	1,376,642	△161,190	△161,190
	買建	21,308,647	487,784	181,023	181,023
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計		-	-	54,189

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△982	△1,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	—	3,588	3,588
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,285	1,442

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△1918

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	541,717	293,620	1,501	
		受取変動・支払固定	1,394,658	1,235,932	△47,710	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△46,208	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	835,838	795,838	△3,904	
		受取変動・支払固定	1,568,867	1,286,388	△25,675	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△29,580	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,804,809	1,846,989	20,104
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	88,207	—	1,151
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	21,255

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,298,429	916,713	△81,933
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	89,577	—	△389
	買建		75,356	—	1,156
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△81,166

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	50,272	—	50,272	53,675	—	53,675
資金運用収支	76,924	23,316	100,241	84,913	51,719	136,632
資金運用収益			912			1,521
	104,982	74,719	178,789	112,111	76,099	186,689
資金調達費用			912			1,521
	28,057	51,403	78,548	27,197	24,380	50,056
役務取引等収支	28,152	2,365	30,517	33,337	3,228	36,565
役務取引等収益	73,119	6,061	79,181	82,022	6,431	88,454
役務取引等費用	44,966	3,696	48,663	48,685	3,203	51,888
特定取引収支	1,636	15,926	17,562	△243	38,351	38,107
特定取引収益	1,636	15,926	17,562	353	38,351	38,200
特定取引費用	—	—	—	596	—	92
その他業務収支	746	25,639	26,385	625	△11,663	△11,038
その他業務収益	983	26,596	27,580	1,265	10,652	11,564
その他業務費用	237	957	1,195	640	22,316	22,603
業務粗利益	157,732	67,246	224,979	172,308	81,634	253,942
業務粗利益率 (%)	0.75	1.02	0.85	0.75	1.11	0.89
実質業務純益			102,514			130,945
コア業務純益			88,959			122,785
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			88,769			122,699
業務純益			102,514			130,945

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2020年度中間期-百万円、2021年度中間期503百万円)下回っております。
 5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2020年度中間期-百万円、2021年度中間期354百万円)下回っております。
 6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.50%	(-)	(-)	0.48%
	41,651,880	104,982		45,692,005	112,111	
うち貸出金	24,326,327	77,931	0.63	24,641,563	79,222	0.64
うち有価証券	3,959,505	23,985	1.20	4,359,039	29,758	1.36
うちコールローン	222,112	△25	△0.02	939,469	△78	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	355,082	-	-	393,537	-	-
うち買入金銭債権	39,502	92	0.46	100,103	125	0.24
うち預け金	11,468,812	3,035	0.05	14,548,629	3,102	0.04
資金調達勘定 (B)	(2,057,654)	(912)	0.13	(3,801,225)	(1,521)	0.12
	41,330,385	28,057		44,992,689	27,197	
うち預金	26,343,241	9,456	0.07	27,497,342	8,491	0.06
うち譲渡性預金	2,876,550	223	0.01	3,120,083	187	0.01
うちコールマネー	1,012,313	△203	△0.04	9,699	△0	△0.01
うち売現先勘定	28,799	-	-	23,846	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	4,741,015	4,725	0.19	5,567,694	4,081	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期575,354百万円、2021年度中間期349,286百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期99百万円、2021年度中間期99百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(2,057,654)	(912)	1.13%	(3,801,225)	(1,521)	1.04%
	13,126,134	74,719		14,538,604	76,099	
うち貸出金	6,162,949	53,161	1.72	5,848,883	41,028	1.39
うち有価証券	2,198,103	17,784	1.61	2,434,346	30,825	2.52
うちコールローン	26,462	192	1.44	38,901	276	1.41
うち債券貸借取引支払保証金	439,101	-	-	319,966	-	-
うち買入金銭債権	4,732	46	1.94	7,496	64	1.72
うち預け金	1,973,894	2,098	0.21	1,807,477	1,926	0.21
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	0.79	(-)	(-)	0.33
	12,916,207	51,403		14,509,778	24,380	
うち預金	5,462,565	16,536	0.60	5,291,024	5,468	0.20
うち譲渡性預金	3,532,008	10,416	0.58	4,754,248	2,974	0.12
うちコールマネー	161,486	632	0.78	174,113	434	0.49
うち売現先勘定	1,477,472	2,316	0.31	1,629,438	694	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	846,150	2,944	0.69	465,262	423	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期25,659百万円、2021年度中間期26,749百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日々クレジット方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	52,720,359	178,789	0.67%	56,429,384	186,689	0.65%
うち貸出金	30,489,276	131,093	0.85	30,490,446	120,250	0.78
うち有価証券	6,157,609	41,769	1.35	6,793,385	60,583	1.77
うちコールローン	248,574	166	0.13	978,371	197	0.04
うち債券貸借取引支払保証金	794,184	—	—	713,504	—	—
うち買入金銭債権	44,235	138	0.62	107,599	190	0.35
うち預け金	13,442,706	5,134	0.07	16,356,106	5,029	0.06
資金調達勘定 (B)	52,188,938	78,548	0.30	55,701,241	50,056	0.17
うち預金	31,805,807	25,993	0.16	32,788,367	13,959	0.08
うち譲渡性預金	6,408,559	10,639	0.33	7,874,332	3,161	0.08
うちコールマネー	1,173,800	428	0.07	183,812	433	0.47
うち売現先勘定	1,506,272	2,316	0.30	1,653,285	694	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,587,166	7,669	0.27	6,032,957	4,504	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期601,014百万円、2021年度中間期376,035百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期99百万円、2021年度中間期99百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	1.13	0.67	0.48	1.04	0.65
資金調達利回り (B)	0.13	0.79	0.30	0.12	0.33	0.17
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.37	0.34	0.37	0.36	0.71	0.48

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,271	△6,991	279	9,912	△2,783	7,129
うち貸出金	5,922	△3,453	2,468	1,013	277	1,290
うち有価証券	3,612	△5,720	△2,108	2,727	3,045	5,772
うちコールローン	△23	△5	△28	△60	7	△52
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	16	△52	△35	75	△42	33
うち預け金	△106	87	△18	656	△590	66
支払利息	2,133	△2,280	△147	2,213	△3,073	△859
うち預金	552	△1,549	△997	356	△1,321	△965
うち譲渡性預金	22	31	53	14	△50	△35
うちコールマネー	△30	83	53	72	130	203
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	1,063	△1,415	△351	605	△1,249	△644

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,047	△65,846	△69,894	7,393	△6,013	1,379
うち貸出金	△1,778	△41,933	△43,712	△2,203	△9,930	△12,133
うち有価証券	△976	△8,613	△9,590	2,991	10,049	13,041
うちコールローン	△95	△201	△296	88	△4	83
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△42	△84	△126	23	△5	18
うち預け金	△18	△14,222	△14,240	△177	5	△171
支払利息	△2,614	△110,090	△112,705	2,677	△29,701	△27,023
うち預金	△390	△36,231	△36,621	△177	△10,890	△11,068
うち譲渡性預金	△2,622	△33,257	△35,879	764	△8,206	△7,442
うちコールマネー	186	△1,018	△831	31	△230	△198
うち売現先勘定	25	△15,246	△15,221	64	△1,686	△1,621
うち債券貸借取引受入担保金	△1,587	—	△1,587	—	—	—
うち借入金	1,568	△3,619	△2,050	△346	△2,175	△2,521

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,744	△77,977	△69,233	12,270	△4,371	7,899
うち貸出金	7,062	△48,305	△41,243	4	△10,847	△10,842
うち有価証券	3,226	△14,925	△11,699	5,669	13,144	18,813
うちコールローン	125	△450	△325	147	△116	30
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	8	△171	△162	112	△59	52
うち預け金	△160	△14,098	△14,259	895	△1,000	△105
支払利息	4,349	△116,820	△112,470	3,156	△31,648	△28,492
うち預金	1,151	△38,770	△37,618	418	△12,451	△12,033
うち譲渡性預金	△998	△34,827	△35,825	588	△8,066	△7,478
うちコールマネー	71	△850	△778	△2,333	2,338	4
うち売現先勘定	△50	△15,170	△15,221	61	△1,683	△1,621
うち債券貸借取引受入担保金	△1,587	—	△1,587	—	—	—
うち借入金	2,084	△4,486	△2,402	332	△3,498	△3,165

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	73,119	6,061	79,181	82,022	6,431	88,454
うち信託関連業務	32,770	—	32,770	38,100	2	38,103
うち預金・貸出業務	19,599	3,683	23,283	18,797	3,476	22,273
うち為替業務	602	129	731	610	99	710
うち証券関連業務	10,484	581	11,066	13,018	784	13,802
うち代理業務	4,119	610	4,730	5,587	617	6,205
うち保護預り・貸金庫業務	471	—	471	453	—	453
うち保証業務	297	215	513	271	243	514
役務取引等費用	44,966	3,696	48,663	48,685	3,203	51,888
うち為替業務	306	64	370	316	71	388

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,636	15,926	17,562	353	38,351	38,200
うち商品有価証券収益	7	—	7	322	—	322
うち特定取引有価証券収益	24	251	276	—	28	—
うち特定金融派生商品収益	1,569	15,674	17,243	—	38,322	37,847
うちその他の特定取引収益	34	—	34	30	—	30
特定取引費用	—	—	—	596	—	92
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	121	—	92
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	475	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2021年度中間期：503百万円（特定取引有価証券収益及び費用：28百万円 特定金融派生商品収益及び費用：475百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	9,220	9,220	—	△18,140	△18,140
国債等債券売却損益	△6	13,562	13,555	1,154	6,984	8,139
その他	753	2,856	3,609	△529	△507	△1,037
合計	746	25,639	26,385	625	△11,663	△11,038

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	49,933	51,972
退職給付費用	1,765	△4,068
福利厚生費	8,259	8,491
減価償却費	14,168	11,492
土地建物機械賃借料	8,556	8,479
営繕費	289	362
消耗品費	507	679
給水光熱費	719	706
旅費	207	314
通信費	1,702	1,856
広告宣伝費	1,038	1,210
租税公課	6,732	4,806
その他	34,819	37,350
合計	128,701	123,655

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.30
	中間純利益率	0.30
資本利益率	経常利益率	11.08
	中間純利益率	8.40

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,329,805 (29.5)	291,070 (3.1)	9,620,875 (23.5)	8,987,094 (29.3)	240,815 (2.3)	9,227,909 (22.4)
うち有利息預金	6,728,706 (21.3)	274,574 (2.9)	7,003,280 (17.1)	6,393,463 (20.9)	218,617 (2.1)	6,612,080 (16.1)
定期性預金	18,570,708 (58.7)	4,361,620 (46.4)	22,932,328 (55.9)	18,139,253 (59.3)	4,474,089 (42.4)	22,613,343 (55.0)
うち固定金利定期預金	17,973,623 (56.8)	4,361,556 (46.4)	22,335,180 (54.5)	17,541,216 (57.3)	4,474,022 (42.4)	22,015,239 (53.5)
うち変動金利定期預金	597,084 (1.9)	63 (0.0)	597,148 (1.4)	598,037 (2.0)	67 (0.0)	598,104 (1.5)
その他の預金	89,146 (0.3)	1,134,797 (12.1)	1,223,944 (3.0)	87,689 (0.3)	833,220 (7.9)	920,910 (2.2)
小計	27,989,660 (88.5)	5,787,487 (61.6)	33,777,147 (82.4)	27,214,038 (88.9)	5,548,125 (52.6)	32,762,164 (79.6)
譲渡性預金	3,631,862 (11.5)	3,603,841 (38.4)	7,235,704 (17.6)	3,387,171 (11.1)	4,991,429 (47.4)	8,378,600 (20.4)
合計	31,621,522	9,391,329	41,012,852	30,601,210	10,539,554	41,140,765

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,896,744 (30.5)	286,285 (3.2)	9,183,030 (24.0)	8,981,954 (29.3)	259,429 (2.6)	9,241,383 (22.7)
うち有利息預金	6,386,159 (21.9)	263,377 (2.9)	6,649,536 (17.4)	6,298,441 (20.6)	234,451 (2.3)	6,532,892 (16.1)
定期性預金	17,365,262 (59.4)	4,136,940 (46.0)	21,502,202 (56.3)	18,426,704 (60.2)	3,964,592 (39.5)	22,391,297 (55.1)
うち固定金利定期預金	16,771,944 (57.4)	4,136,876 (46.0)	20,908,821 (54.7)	17,829,576 (58.2)	3,964,526 (39.5)	21,794,102 (53.6)
うち変動金利定期預金	593,317 (2.0)	64 (0.0)	593,381 (1.6)	597,128 (2.0)	66 (0.0)	597,194 (1.5)
その他の預金	81,234 (0.3)	1,039,339 (11.5)	1,120,574 (2.9)	88,683 (0.3)	1,067,002 (10.6)	1,155,685 (2.8)
小計	26,343,241 (90.2)	5,462,565 (60.7)	31,805,807 (83.2)	27,497,342 (89.8)	5,291,024 (52.7)	32,788,367 (80.6)
譲渡性預金	2,876,550 (9.8)	3,532,008 (39.3)	6,408,559 (16.8)	3,120,083 (10.2)	4,754,248 (47.3)	7,874,332 (19.4)
合計	29,219,792	8,994,574	38,214,367	30,617,426	10,045,273	40,662,699

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3カ月未満	8,955,644	8,919,032	36,612	8,186,950	8,156,864	30,085
3カ月以上6カ月未満	2,678,710	2,656,041	22,669	2,761,591	2,737,048	24,543
6カ月以上1年未満	3,432,684	3,373,004	59,680	3,515,901	3,467,143	48,758
1年以上2年未満	3,359,524	3,252,160	107,364	3,927,561	3,827,547	100,013
2年以上3年未満	1,842,443	1,749,337	93,105	1,687,043	1,566,049	120,993
3年以上	2,663,320	2,385,603	277,716	2,534,295	2,260,585	273,710
合計	22,932,328	22,335,180	597,148	22,613,343	22,015,239	598,104

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
個人	16,583,016 (57.1)	16,722,556 (59.9)
法人	8,025,752 (27.7)	7,674,047 (27.5)
その他	4,400,498 (15.2)	3,504,573 (12.6)
合計	29,009,267 (100.0)	27,901,176 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	0.06	0.05
国際業務部門	0.59	0.16
合計	0.19	0.08

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,855 (0.1)	171,441 (2.9)	210,296 (0.7)	35,159 (0.1)	150,615 (2.6)	185,775 (0.6)
証書貸付	21,780,944 (89.8)	5,747,020 (97.1)	27,527,965 (91.2)	22,540,603 (91.2)	5,736,570 (97.4)	28,277,173 (92.4)
当座貸越	2,442,178 (10.1)	— (—)	2,442,178 (8.1)	2,147,862 (8.7)	200 (0.0)	2,148,062 (7.0)
割引手形	746 (0.0)	— (—)	746 (0.0)	1,018 (0.0)	— (—)	1,018 (0.0)
合計	24,262,725 (100.0)	5,918,461 (100.0)	30,181,186 (100.0)	24,724,644 (100.0)	5,887,386 (100.0)	30,612,030 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,988 (0.2)	226,995 (3.7)	269,984 (0.9)	38,081 (0.2)	119,477 (2.0)	157,559 (0.5)
証書貸付	21,569,906 (88.7)	5,935,953 (96.3)	27,505,859 (90.2)	22,531,534 (91.4)	5,726,022 (97.9)	28,257,556 (92.7)
当座貸越	2,712,582 (11.1)	— (—)	2,712,582 (8.9)	2,071,279 (8.4)	3,383 (0.1)	2,074,662 (6.8)
割引手形	849 (0.0)	— (—)	849 (0.0)	667 (0.0)	— (—)	667 (0.0)
合計	24,326,327 (100.0)	6,162,949 (100.0)	30,489,276 (100.0)	24,641,563 (100.0)	5,848,883 (100.0)	30,490,446 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,916,133			5,329,336		
1年超3年以下	5,657,758	3,871,497	1,786,260	5,976,220	3,946,799	2,029,421
3年超5年以下	4,437,879	2,995,167	1,442,711	4,403,200	2,928,018	1,475,181
5年超7年以下	2,839,031	1,918,211	920,820	2,543,684	1,673,964	869,719
7年超	9,825,607	7,363,152	2,462,455	10,134,155	7,798,550	2,335,605
期間の定めのないもの	2,504,776	2,504,744	32	2,225,434	2,225,401	33
合計	30,181,186			30,612,030		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	560,716件	26,198,782	578,983件	26,588,683
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	555,779	17,166,990	574,280	17,543,038
(B) (A)	99.1%	65.5%	99.1%	65.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませす。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
消費者ローン残高	10,558,705	11,041,538
住宅ローン残高	9,907,641	10,355,792
その他ローン残高	651,063	685,745

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,198,782	100.0%	26,588,683	100.0%
製造業	3,045,869	11.6	2,964,430	11.1
農業、林業	4,300	0.0	4,100	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	57,319	0.2	60,956	0.2
建設業	192,637	0.7	209,789	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,209,894	4.6	1,275,946	4.8
情報通信業	355,574	1.4	309,619	1.2
運輸業、郵便業	1,243,563	4.8	1,250,489	4.7
卸売業、小売業	1,263,904	4.8	1,240,081	4.7
金融業、保険業	2,272,162	8.7	2,131,438	8.0
不動産業	3,600,530	13.8	3,723,942	14.0
物品賃貸業	1,133,213	4.3	1,201,299	4.5
地方公共団体	27,243	0.1	23,391	0.1
その他	11,792,568	45.0	12,193,199	45.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,982,404	100.0%	4,023,347	100.0%
政府等	2,459	0.1	1,064	0.0
金融機関	35,125	0.9	17,246	0.4
その他	3,944,818	99.0	4,005,036	99.6
合計	30,181,186		30,612,030	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	15,661,319 (51.9)	16,306,667 (53.3)
運転資金	14,519,867 (48.1)	14,305,363 (46.7)
合計	30,181,186 (100.0)	30,612,030 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	606,991	629,291
債権	182,843	142,392
土地建物	2,529,783	2,597,719
工場	135,952	156,732
財団	170,946	156,708
船舶・航空機	1,120,462	1,074,593
その他	1,802,280	1,962,438
小計	6,549,259	6,719,877
保証	10,208,198	10,657,753
信用	13,423,728	13,234,399
合計	30,181,186	30,612,030

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	1,380	1,343
債権	6,359	6,619
土地建物	275	275
工場	158	212
その他	16,457	16,489
小計	24,632	24,940
保証	7,669	8,379
信用	355,762	357,705
合計	388,064	391,024

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	0.63	0.64
国際業務部門	1.72	1.39
合計	0.85	0.78

(11) 預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	76.72	63.02	73.58	80.79	55.85	74.40
預貸率（平残）	83.25	68.51	79.78	80.48	58.22	74.98

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,258,299 (26.4)	501,679 (23.3)	1,759,978 (25.4)	1,406,496 (29.9)	367,779 (15.1)	1,774,276 (24.8)
地方債	19,276 (0.4)	— (—)	19,276 (0.3)	31,017 (0.7)	— (—)	31,017 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	768,030 (16.1)	— (—)	768,030 (11.1)	698,199 (14.9)	— (—)	698,199 (9.8)
株式	1,556,692 (32.6)	— (—)	1,556,692 (22.5)	1,691,789 (35.9)	— (—)	1,691,789 (23.7)
その他の証券	1,170,141 (24.5)	1,648,601 (76.7)	2,818,742 (40.7)	872,807 (18.6)	2,074,917 (84.9)	2,947,725 (41.3)
うち外国債券	— (—)	1,368,324 (63.6)	1,368,324 (19.8)	— (—)	1,746,931 (71.5)	1,746,931 (24.5)
うち外国株式	— (—)	134,007 (6.2)	134,007 (1.9)	— (—)	145,690 (6.0)	145,690 (2.0)
合計	4,772,439 (100.0)	2,150,281 (100.0)	6,922,720 (100.0)	4,700,310 (100.0)	2,442,697 (100.0)	7,143,008 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	982,928 (24.8)	468,816 (21.3)	1,451,744 (23.6)	1,440,496 (33.0)	404,365 (16.6)	1,844,862 (27.2)
地方債	17,414 (0.4)	— (—)	17,414 (0.3)	28,347 (0.7)	— (—)	28,347 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	760,713 (19.2)	— (—)	760,713 (12.3)	707,107 (16.2)	— (—)	707,107 (10.4)
株式	838,427 (21.2)	— (—)	838,427 (13.6)	872,708 (20.0)	— (—)	872,708 (12.8)
その他の証券	1,360,021 (34.4)	1,729,287 (78.7)	3,089,308 (50.2)	1,310,379 (30.1)	2,029,980 (83.4)	3,340,360 (49.2)
うち外国債券	— (—)	1,449,640 (65.9)	1,449,640 (23.5)	— (—)	1,744,026 (71.6)	1,744,026 (25.7)
うち外国株式	— (—)	133,730 (6.1)	133,730 (2.2)	— (—)	136,869 (5.6)	136,869 (2.0)
合計	3,959,505 (100.0)	2,198,104 (100.0)	6,157,609 (100.0)	4,359,039 (100.0)	2,434,346 (100.0)	6,793,385 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況 信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	1,498,293	1,921,350
有価証券	984,205	818,576
信託受益権	180,267,917	183,866,502
受託有価証券	22,694	22,455
金銭債権	22,489,651	22,786,873
有形固定資産	18,102,951	19,729,024
無形固定資産	195,377	212,307
その他債権	7,241,801	10,317,690
銀行勘定貸	3,517,414	4,173,870
現金預け金	549,906	594,616
合計	234,870,214	244,443,267

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
投資信託	81,136,214	81,124,428
金銭信託以外の金銭の信託	37,001,915	39,468,788
有価証券の信託	22,713,010	23,122,856
金銭債権の信託	22,591,388	23,091,809
土地及びその定着物の信託	976	878
包括信託	26,111,201	28,113,096
合計	234,870,214	244,443,267

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2020年9月30日現在179,320,747百万円、2021年9月30日現在182,598,916百万円
 3. 共同信託他社管理財産 2020年9月30日現在178,427百万円、2021年9月30日現在184,533百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年9月30日現在17,525百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は33百万円、以上合計額は205百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2021年9月30日現在14,641百万円のうち、延滞債権額は798百万円、貸出条件緩和債権額は15百万円、以上合計額は814百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	17,525	14,641
その他	3,292,592	3,909,818
合計	3,310,117	3,924,459

負債

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
元本	3,309,878	3,924,183
債権償却準備金	21	14
その他	218	261
合計	3,310,117	3,924,459

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
合計	45,315,508	49,521,409

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,254,660	1,354,497
1年以上2年未満	675,522	1,211,998
2年以上5年未満	4,511,212	4,574,494
5年以上	24,710,238	26,106,417
合計	31,151,633	33,247,406

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	
金銭信託	貸出金	1,497,157	1,920,957
	有価証券	732,867	705,091
	計	2,230,024	2,626,048
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,497,157	1,920,957
	有価証券	732,867	705,091
	計	2,230,024	2,626,048

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
証書貸付	1,144,437 (76.4)	1,496,937 (77.9)
手形貸付	352,720 (23.6)	424,020 (22.1)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,497,157 (100.0)	1,920,957 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,553件	1,497,157	2,202件	1,920,957
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,411	440,815	2,031	480,573
$\frac{(B)}{(A)}$	94.4%	29.4%	92.2%	25.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
消費者ローン残高	15,089	12,564
住宅ローン残高	14,821	12,452
その他ローン残高	268	112

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
1年以下	430,720	598,220
1年超3年以下	267,156	301,975
3年超5年以下	227,309	246,055
5年超7年以下	71,696	197,620
7年超	500,274	577,086
合計	1,497,157	1,920,957

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	52,314	3.5%	70,987	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,540	0.8	15,111	0.8
情報通信業	46,700	3.1	117,300	6.1
運輸業、郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	5,000	0.3	12,752	0.7
金融業、保険業	1,265,297	84.5	1,567,164	81.6
不動産業	20,018	1.4	19,542	1.0
物品賃貸業	4,455	0.3	10,100	0.5
その他	91,411	6.1	107,579	5.6
合計	1,497,157	100.0	1,920,957	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	17,076 (1.1)	14,215 (0.7)
運転資金	1,480,080 (98.9)	1,906,741 (99.3)
合計	1,497,157 (100.0)	1,920,957 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
土地建物	1,465	1,221
その他	7,040	10,611
小計	8,505	11,832
保証	13,665	11,402
信用	1,474,986	1,897,722
合計	1,497,157	1,920,957

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
国債	384,641 (52.5)	356,866 (50.6)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	7,857 (1.1)	8,184 (1.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	340,337 (46.4)	340,010 (48.2)
合計	732,867 (100.0)	705,091 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
年金信託残高	12,560,673	14,381,151
受託件数	3,480件	3,513件

(2) 財産形成信託業務

	2020年9月末	2021年9月末
受託残高	869,117百万円	840,412百万円
事業所数	10,642カ所	10,450カ所
加入者数	297千人	280千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,555,576	3,238,358
指定金外信託	191,371	196,968
合計	2,746,948	3,435,327

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
総資金量	86,328,360	90,662,174
預金	33,777,147	32,762,164
譲渡性預金	7,235,704	8,378,600
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	246	493
地方債・政府保証債	—	—
合計	246	493
証券投資信託	254,281	434,721

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売買高	318,843	366,774
商品国債	318,843	366,774
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	9,312	27,723
商品国債	9,197	27,609
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2020年9月末	2021年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	1	1
	金額	3,809	2,577
保証	口数	1,131	1,049
	金額	384,255	388,446
合計	口数	1,132	1,050
	金額	388,064	391,024

不動産業務

		2020年度中間期	2021年度中間期
売買の媒介	件数	154件	209件
	取扱高	356,787百万円	660,379百万円
貸借の媒介	件数	11件	11件
	土地信託契約受託件数	32件	30件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2020年度中間期	2021年度中間期
受託会社数(期末現在)(上場)	1,511社	1,532社
(非上場)	998社	1,023社
(合計)	2,509社	2,555社
管理株主数(期末現在)	27,041千名	28,682千名

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	増加額	減少額		2020年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△89) 81,586	74,070	—	81,586	74,070
個別貸倒引当金	(△93) 16,421	22,378	895	15,526	22,378
合計	(△183) 98,008	96,448	895	97,112	96,448

	2021年3月末	増加額	減少額		2021年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(74) 77,601	71,390	—	77,601	71,390
個別貸倒引当金	(61) 23,380	17,423	4,413	18,967	17,423
合計	(135) 100,981	88,813	4,413	96,568	88,813

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2020年3月末	増減額	2020年9月末
債権償却準備金	70	△49	21

	2021年3月末	増減額	2021年9月末
債権償却準備金	19	△5	14

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2020年9月末	2021年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	82.9	69.2
要注意先		5.6	6.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	6.2	6.1
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.5	6.4
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	1,602	2,324

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	614	654
延滞債権額	62,105	54,074
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	37,077	46,433
合計	106,329	101,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	106,534	101,976
貸出金残高		
銀行勘定	30,181,186	30,612,030
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却 (2020年9月末10,514百万円、2021年9月末10,666百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2020年9月末					2021年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,782	18,016	3,765	100.0	100.0	16,939	13,287	3,651	100.0	100.0
危険債権	44,060	22,279	18,065	82.9	91.5	41,044	22,495	12,854	69.2	86.1
要管理債権	43,608	19,465	2,770	11.4	50.9	46,433	20,047	2,874	10.8	49.3
小計	109,451	59,761	24,601	49.5	77.0	104,417	55,830	19,380	39.8	72.0
正常債権	30,560,789					30,981,006				
合計	30,670,241					31,085,423				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	27				—	—			
危険債権	144	144				798	798			
要管理債権	33	33				15	15			
小計	205	205			100.0	814	814			100.0
正常債権	17,320					13,827				
合計	17,525					14,641				
銀信合算										
総合計	30,687,767					31,100,064				

(注) 部分直接償却 (2020年9月末10,514百万円、2021年9月末10,666百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2021年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00